

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 6

事務事業名	奨学金給付事業費										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	14	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	意欲と能力のある高校生等が、経済的理由により進学を断念することなく、大学等での修学の機会が得られるよう、給付型の奨学金事業を実施する。						
事業目的および必要性	経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。						
対象	1. 個人	非課税世帯・生活保護受給世帯の子ども、児童養護施設入所者			約	220	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市奨学金給付規則, 藤沢市奨学金給付審査委員会規程						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		3-3-41		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
困難を抱える子ども・若者への支援について		点	2.5 点	2.63 点	2.58 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳			
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	報酬	55 千円	奨学金給付審査委員会委員報酬	
	旅費	7 千円	奨学金給付審査委員会委員費用弁償・職員旅費	
	4,560 千円	108 千円	募集要項等印刷用紙・チラシ印刷等	
	負担金補助及び交付金	4,390 千円	入学準備奨学資金・学費奨学資金	
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳			
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容	
	報酬	148 千円	奨学金給付審査委員会委員報酬	
	7,996 千円	旅費	52 千円	奨学金給付審査委員会委員費用弁償・職員旅費
		需用費	107 千円	募集要項等印刷用紙・チラシ印刷等
	役務費	9 千円	寄付感謝状筆耕	
	負担金補助及び交付金	7,680 千円	入学準備奨学資金・学費奨学資金	

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等		0.50	0.50	0.50
再任用短時・任期付短時職員		0.00	0.00	0.00
非常勤職員		0.00	0.00	0.00
合計		0.50	0.50	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学生6人に、学費奨学資金を給付した。</li> <li>・令和2年4月入学者を対象に募集を行い(8/1~9/30)、一次選考(書類選考)・二次選考(小論文・面接)を経て、奨学生3人を選考した。</li> <li>・選考した奨学生2人(1名辞退)に対して、入学金相当額の入学準備奨学資金を給付した。</li> </ul>						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	-	-	-	-	-	-	
	<b>参考</b> 経済的な理由により進学が困難な者に、教育の機会均等を図ることを目的としていることから、数値で表せない効果である。						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	事業周知チラシ等の送付先	箇所		38	46	82	湘南地区・市内私立・県立高等学校、市内関係機関、庁内関係各課等へチラシを送付
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	-	-	-	-	-	-	
<b>数値で表せない効果</b> 経済的理由により進学を断念することなく、大学等で修学することに寄与した。							

### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト	行政費用(フルコスト) A		7,178	7,924	9,424
	(1)現金を伴う支出 (千円)		5,618	7,978	9,420
	事業費(支出済額-②報酬合計)		784	3,159	4,560
	償還金利子		0	0	0
	人件費合計(①+②+③)		4,834	4,819	4,860
	①職員給与合計(常勤)		4,610	4,584	4,571
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0
	③退職金相当額		224	235	289
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		1,560	-54	4
	①減価償却費		0	0	0
	②退職給与引当金繰入額		1,560	-54	4
	③不納欠損額		0	0	0
	④その他( )		0	0	0
	行政収益(事業収入) B		900	2,920	4,390
(3)現金を伴う収入 (千円)		900	2,920	4,390	
①分担金及び負担金 c		0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	
③国庫支出金		0	0	0	
④県支出金		0	0	0	
⑤その他(教育応援基金積立金)		900	2,920	4,390	
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0	
収入未済増減額		0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E		6,278	5,004	5,034	
分析指標	項目	奨学生数 F	3	6	8
			単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		2,392,666.67	1,320,666.67	1,178,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		14.69 427,501	11.66 429,317	11.62 433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度奨学生の在学中のフォローアップの実施</li> <li>平成30年度奨学生の大学等への入学後のフォローアップの実施</li> <li>国の高等教育無償化による影響を鑑み、制度の見直しを行う。</li> <li>白石敬子奨学金事業の制度開始に向けた整備</li> </ul>
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉健康部等と協力し、年4回の面談により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローを行った。</li> <li>国における高等教育修学支援新制度開始に伴い、対象者の拡大等制度の見直しを行い、規則改正を行った。</li> <li>白石敬子奨学金事業の周知を図るため、医学部歯学部の大学に進学実績のある県内高等学校等へ募集要項等を配布した。</li> </ul>
(3) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学生の在学中のフォローアップの実施</li> <li>令和元年度奨学生の大学等への入学後のフォローアップの実施</li> <li>制度の見直しを行ったことによる、事業周知の強化</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉健康部等と協力し、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローを行う。</li> <li>関係部署が発行するリーフレット等に奨学金事業を掲載してもらうよう依頼し、広く市民に事業周知を図る。</li> </ul>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)</li> <li>イ=市の条例等で規定されている事業</li> <li>ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの</li> <li>エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの</li> <li>オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)</li> </ul>	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</li> <li>イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</li> <li>ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの</li> <li>エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの</li> <li>オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの</li> </ul>	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=恒久的に実施するもの</li> <li>イ=年限の定めのないもの</li> <li>ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの</li> <li>エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの</li> <li>オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの</li> </ul>	
	④ 事業費…令和元年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=300,000千円以上</li> <li>イ=100,000千円以上～300,000千円未満</li> <li>ウ=30,000千円以上～100,000千円未満</li> <li>エ=5,000千円以上～30,000千円未満</li> <li>オ=5,000千円未満</li> </ul>	
	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=80%以上</li> <li>イ=50～80%未満</li> <li>ウ=30～50%未満</li> <li>エ=10～30%未満</li> <li>オ=10%未満</li> </ul>	
	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=10%未満</li> <li>イ=10～30%未満</li> <li>ウ=30～50%未満</li> <li>エ=50～80%未満</li> <li>オ=80%以上</li> </ul>	
	(2) 財政的な特徴		

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス(窓口系)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>・国における高等教育の修学支援新制度が2020年4月から開始され、大学等への進学希望者は増加する可能性がある。</p>	
	<p>・県内において、大学等への就学支援を目的とした奨学金制度を実施している自治体は、5市1町、合計6自治体となっており、このうち貸与型を実施している自治体は川崎市・山北町の1市1町、給付型を実施している自治体は、厚木市・綾瀬市・相模原市・三浦市の4市となっている。(三浦市は給付・貸与両方実施)</p>	
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>平成29年度から平成30年度に選考した奨学生について、滞りなく学費奨学資金を給付し、進級することができた。また、令和元年度に選考した奨学生については、入学準備奨学資金を給付し、入学手続き完了を確認した。</p>	
	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>・奨学生においては、今後も定期的な面談を実施することで、学習意欲や生活状況について聞き取りを行い、社会に出ていきいきと活躍することができる人材の創出を図るため、入学時から卒業時まで、奨学生の継続的な支援を行っていく。</p> <p>・事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金の周知に努める。</p> <p>・医師、歯科医師を目指す高校生等を対象とした白石敬子奨学金給付事業の事業周知を行う。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
39	給付型奨学金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 8

事務事業名	教育情報機器関係費										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	情報化に対応する学校教育の推進に向けて、パソコン教室等の教育情報機器及び教育用ソフトウェアを充実するとともに、教職員のパソコン研修を実施し、その利用促進を図る。						
事業目的および必要性	児童生徒に対しては情報活用能力の育成及び情報モラルの意識の向上、教職員に対しては教育情報機器活用能力の向上を図る。						
対象	4. その他	小・中・特別支援学校			55 校		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : ウチダエスコ株式会社 営業本部 )						
	( 委託等内容 : ヘルプデスク等ICT機器等活用支援 )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-31		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.7 点	2.65 点	2.59 点	2.64 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	137,086 千円	消耗品・物品修繕・施設修繕
	委託料	21,739 千円	ヘルプデスク等委託料
404,586 千円	使用料及び賃借料	245,761 千円	教育情報機器等賃借料, ビジネスイーサ等使用料
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	22,299 千円	消耗品・物品修繕・施設修繕
	委託料	38,398 千円	ヘルプデスク等委託料
404,733 千円	使用料及び賃借料	344,036 千円	教育情報機器等賃借料, ビジネスイーサ等使用料

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等			0.30	0.50
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.00
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.30	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	小・中学校において、児童・生徒が学習で使用するためのタブレットパソコンを2,340台、普通教室にプロジェクター及びマグネットスクリーンを724台、実物投影機を531台新たに配置した。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	教育用PC1台あたりの児童生徒数	人	4	4	3	3	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	教育用パソコンの整備台数(延べ台数)	台	2,178	2,300	3,008	5,076	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	教育用PC1台あたりの児童生徒数	人	16	15	15	6.6	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	410,956			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	409,446			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				404,586			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	4,860			
	①職員給与合計(常勤)				4,571			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,510			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				1,510			
	③不納欠損額				0			
	④その他( )				0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0			
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	410,956				
分析指標	項目	16	15	15	6.6			
	教育用PC1台あたりの児童生徒数 F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	0.00	0.00	0.00	62,266,060.61			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	948.96
受益者負担率 (C+D)/A (%)	-	-	-	0.00				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	全国最下位クラスの学校ICT整備状況の改善
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	小・中学校において、児童・生徒が学習で使用するためのタブレットパソコンを2,340台を新たに整備した。
(3) 令和元年度末時点の課題	GIGAスクール構想に基づく、児童生徒1人1台の端末整備
(4) (3)解決のための今後の取組	GIGAスクール構想における国の補助金を活用しながら、児童生徒1人1台端末に向けた端末整備を進めていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	○ <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	



7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	GIGAスクール構想に基づき児童生徒1人1台の端末整備が進むことで、今後ICT機器を活用しての授業展開が従来よりも格段に多くなっていく。このことから、今まで以上にICT支援員によるサポートが求められることが予測される。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	普通教室におけるICT機器の活用機会の増加につながった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	引き続き、教育情報機器の整備を行っていく。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	情報教育に関すること	無	無	3	1
47	教育情報機器に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 9

事務事業名	教育情報化推進事業費										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	10	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	情報化に対応する学校教育の推進に向けて、学校におけるICT機器活用のための基盤整備等を行い、ICT機器の利用を促進する。						
事業目的および必要性	児童生徒及び教職員に対して、情報教育の充実を図る。						
対象	4. その他	小・中・特別支援学校			55 校		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-41		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.7 点	2.65 点	2.59 点	2.64 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	旅費	8 千円	ICT機器展示会等研究旅費
	使用料及び賃借料	36,041 千円	パイロット校教育情報機器賃借料, 学校グループウェア使用料, 校務基盤使用料, ソフトウェア使用料
36,049 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	旅費	28 千円	ICT機器展示会等研究旅費
	使用料及び賃借料	107,249 千円	学校グループウェア使用料, 校務基盤使用料, ソフトウェア使用料, 学校HP使用料
107,277 千円			

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等			0.30	0.50
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.00
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.30	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	小・中・特別支援学校において、学校ネットワーク基盤の更新を行った。						
成果目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
	校内無線LAN整備率	%	3.6	16.3	16.3	100	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	校内無線LAN整備学校数(延べ学校数)	校	2	9	9	55	
	数値で表せない効果						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	校内無線LAN整備率	%	3.6	16.3	16.3	100	令和元年度に別科目の 予算により無線LAN整 備率100%を達成した。
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	42,419	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	40,909	
	事業費(支出済額-②報酬合計)				36,049	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	4,860	
	①職員給与合計(常勤)				4,571	
	②報酬合計(非常勤)				0	
	③退職金相当額				289	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,510	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				1,510	
	③不納欠損額				0	
	④その他( )				0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	42,419		
分析指標	項目	校内無線LAN整備率 F	3.6	16.3	16.3	100
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		0.00	0.00	0.00	424,190.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		0.00 425,105	0.00 427,501	0.00 429,317	97.95 433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)		-	-	-	0.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革の一助となるよう導入した学校グループウェアの効果的な活用</li> <li>学校基盤の更新に伴うセキュリティの強化</li> </ul>
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校グループウェアの掲示板機能やメッセージ機能の活用の推進</li> <li>学校基盤の更新を行い、文部科学省が公表している「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に則したネットワーク分離等のセキュリティ対策の実施</li> </ul>
(3) 令和元年度末時点の課題	GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末整備による端末増加に伴うネットワーク回線への負荷の増大
(4) (3)解決のための今後の取組	児童生徒1人1台端末整備に合わせて、ネットワーク強化も実施していく必要がある。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

### 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	GIGAスクール構想に基づき児童生徒1人1台の端末整備が進むことで、今後ICT機器を活用しての授業展開が従来よりも格段に多くなっていく。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

### 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校内、学校間、学校と教育委員会の情報連携を円滑にした。また、学校における情報セキュリティの強化が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	学校ICT機器の円滑利用及び情報セキュリティの確保を図りながら、引き続き学校ICT環境の運用・管理を行っていく。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	教育情報機器に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	校務支援システム構築事業費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小学校において、成績処理をはじめとする校務を適切かつ効率的に行うため、35校にパソコン等の情報機器をリース契約により配置する。						
事業目的および必要性	教職員の学校業務の効率化及び情報セキュリティの確保のため、文部科学省が水準として定める1人1台の端末の整備を行う。						
対象	4. その他	小学校				35 校	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-21		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.7 点	2.65 点	2.59 点	2.64 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	124,945 千円	校務用PC賃借料
	124,945 千円		
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	125,491 千円	校務用PC賃借料
	125,491 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.23	0.20	0.40	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.23	0.20	0.40	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員



3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	校務用端末296台の整備を行った。今回の整備により文部科学省が示す教職員1人1台端末の整備水準を満たした。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	教職員用校務用PC整備率	%	20	33	62	100	文部科学省における水準は100%以上の整備
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	校務用パソコンの整備台数(延べ台数)	台	353	424	814	1110	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	校務用パソコン整備率	%	33.2	39.9	75.2	100	年度により教職員の人数は変化するため母数は異なる
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	64,436	87,108	113,133	130,110	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	64,444	87,259	112,552	129,805	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	62,226	85,325	108,697	124,945	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	2,218	1,934	3,855	4,860	
	①職員給与合計(常勤)	2,093	1,844	3,667	4,571	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	125	90	188	289	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-8	-151	581	305	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-8	-151	581	305	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他( )	0	0	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	64,436	87,108	113,133	130,110		
分析指標	項目	教職員の校務用パソコン整備率 F	33.2	39.9	75.2	100
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	1,940,843.37	2,183,157.89	1,504,428.19	1,301,100.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	151.58	203.76	263.52	300.44	
	425,105	427,501	429,317	433,060		
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	1人1台の校務用パソコンの整備を達成するため、早急に残り25%の整備を行う。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	1人1台端末整備に向けて、不足する端末296台の整備を行い、整備率100%となった。
(3) 令和元年度末時点の課題	英語専科や短時間雇用の教員など任用体系が多様化しており、実態として、各学校に配当されている端末台数よりも教職員の人数は多くなっている。
(4) (3)解決のための今後の取組	現在は、100%の整備率となっているが、端末更新時に導入端末の精査を行い台数の確保に努めていく必要がある。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	教職員の働き方改革を実践していく上で、ICT機器を活用した校務の効率化が強く求められている。また、GIGAスクール構想により学習用の端末が1人1台整備されることは、今後ICT機器を活用しての授業展開が従来よりも格段に多くなることから、その授業に対応した教材作成のためにも校務用パソコンの設置が必須となってくる。	
他市等の事例	校務用PCの整備率(小学校) 横須賀市・・・126.8% 平塚市・・・113.8% 鎌倉市・・・107.3% 茅ヶ崎市・・・57.8% 寒川町・・・93.3%	
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校務用PCが100%整備されたことで、学校グループウェアの活用や文書の電子化などが積極的に進められた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	現在の整備水準を最低限のラインとして維持しつつ、既存契約の内容を精査し必要台数の確保を行う。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	校務支援システムに関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	校務支援システム構築事業費(中学校)										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立中学校において成績処理をはじめとする校務を適切かつ効率的に行うため、校務用端末の整備及び19校に統一した校務支援システムを導入し、その運用を図る。						
事業目的および必要性	教職員の学校業務の効率化及び情報セキュリティの確保のため、校務用PCの整備を行う。また、成績処理等の校務の効率化及び確実性を高めるため校務支援システムの運用を行う。						
対象	4. その他	市立中学校			19 校		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : ウチダエスコ株式会社 営業本部 )						
	( 委託等内容 : ヘルプデスク等校務支援 )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-2 2		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.7 点	2.65 点	2.59 点	2.64 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額  81,952 千円	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	611 千円	校務支援システム研修費
	委託料	2,485 千円	ヘルプデスク委託料
	使用料	46,908 千円	校務支援システム等使用料
貸借料	31,948 千円	校務用PC貸借料	
【参考】 令和2年度 予算額  45,905 千円	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	1,254 千円	ヘルプデスク委託料
	貸借料	44,651 千円	校務用PC貸借料

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等			0.30	0.40
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.00
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.30	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	2014年に導入した校務用端末の更新を行い、542台の端末を整備した。また、校務支援システムを円滑にかつ確実に使えるよう研修を実施した。						
成果目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
	校務用PCの整備率	%	110	110	110	110	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	校務用PC整備台数	台	655	655	655	703	
	数値で表せない効果						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	校務用PCの整備率	%	107.1	102.9	107.1	111	
	数値で表せない効果						

### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	87,047		
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	85,839		
	事業費(支出済額-②報酬合計)				81,952		
	償還金利息				0		
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	3,887		
	①職員給与合計(常勤)				3,656		
	②報酬合計(非常勤)				0		
	③退職金相当額				231		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,208		
	①減価償却費				0		
	②退職給与引当金繰入額				1,208		
	③不納欠損額				0		
	④その他( )				0		
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0		
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0			
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0			
③国庫支出金	0	0	0	0			
④県支出金	0	0	0	0			
⑤その他( )	0	0	0	0			
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0			
収入未済増減額	0	0	0	0			
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	87,047			
分析指標	項目	校務用PC整備率 F	107.1	102.9	107.1	111	
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		0.00	0.00	0.00	784,207.21	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	201.00	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		-	-	-	0.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	特になし
(3) 令和元年度末時点の課題	特になし
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	教職員の働き方改革が求められる中、校務の効率化が求められている。	
他市等の事例	校務用PCの整備率(中学校) 横須賀市・・・127.4% 平塚市・・・109.6% 鎌倉市・・・106.2% 茅ヶ崎市・・・94.3% 寒川町・・・95.5%	
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校務支援システムの運用も安定しており、円滑に成績処理が行われた。また、校内業務の電子化なども進み校務の効率化につながった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業の再構築
	小学校への校務支援システムの導入を見据え、校務支援システムに関する費目について教育情報化推進事業費に移管する。	



9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	校務支援システムに関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	校務支援システム構築事業費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	白浜養護学校において校務を適切かつ効率的に行うため、パソコン等情報機器の整備を行う。						
事業目的および必要性	教職員の学校業務の効率化及び情報セキュリティの確保のため、校務用PCの整備を行う。						
対象	4. その他	白浜養護学校			1 校		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-23		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.7 点	2.65 点	2.59 点	2.64 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	賃借料	2,180 千円	校務用PC賃借料
	2,180 千円		
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	賃借料	3,689 千円	校務用PC賃借料
	3,689 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等			0.30	0.30
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.00
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.30	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	校務用PCの更新で84台の端末を整備した。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	校務用PCの整備率	%	100	100	100	100	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	校務用PCの整備台数	台	81	81	81	84	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	校務用PCの整備率	%	100	100	100	100	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	6,001	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	5,095	
	事業費(支出済額-②報酬合計)				2,180	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	2,915	
	①職員給与合計(常勤)				2,742	
	②報酬合計(非常勤)				0	
	③退職金相当額				173	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	906	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				906	
	③不納欠損額				0	
	④その他( )				0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	6,001		
分析指標	項目	校務用PCの整備率 F	100	100	100	100
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		0.00	0.00	0.00	60,010.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		0.00 425,105	0.00 427,501	0.00 429,317	13.86 433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		-	-	-	0.00

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	特になし
(3) 令和元年度末時点の課題	特になし
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	教職員の働き方改革が求められる中、校務の効率化が求められている。	
他市等の事例	校務用PCの整備率(特別支援学校) 横浜市・・・116.1% 川崎市・・・95.2% 横須賀市・・・141.2%	
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校内業務の電子化なども進み校務の効率化につながった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	引き続き校務用PCの運用管理を行う。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	校務支援システムに関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------